

運用報告書(全体版)

第18期<決算日2025年11月10日>

A I プラスファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年12月20日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	主として国内外の金融商品取引所に上場する株式に投資を行います。
運用方法	<p>①委託会社が有効と考えるビッグデータの解析や人工知能(AI)の活用等を通じて、今後の株価の上昇(市場平均を上回る上昇を含みます。)が高い確度で予測される銘柄の組入れを行うことを基本とします。 ※株式への直接投資に代えて、株式に関連するデリバティブ取引(株価指数先物取引等を含みます。)等を使用する場合があります。</p> <p>②委託会社が有効と考えるビッグデータの解析やAIの活用等を通じて、継続的な運用の強化・充実を図ります。</p> <p>③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。</p>
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算期(原則として毎年5月および11月の各10日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行う方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設げず、「基本方針」および「運用方針」に基づき元本と同一の運用を行います。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「A I プラスファンド」は、2025年11月10日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 謄	中 落	率	
14期 (2023年11月10日)	円 16,505		円 0		% 14.6	% 94.3	% 6.5	百万円 12,642
15期 (2024年5月10日)	19,390		0		17.5	92.9	7.7	13,812
16期 (2024年11月11日)	19,488		0		0.5	94.2	7.0	13,358
17期 (2025年5月12日)	19,678		0		1.0	91.8	8.6	12,799
18期 (2025年11月10日)	23,546		0		19.7	97.0	2.7	14,677

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

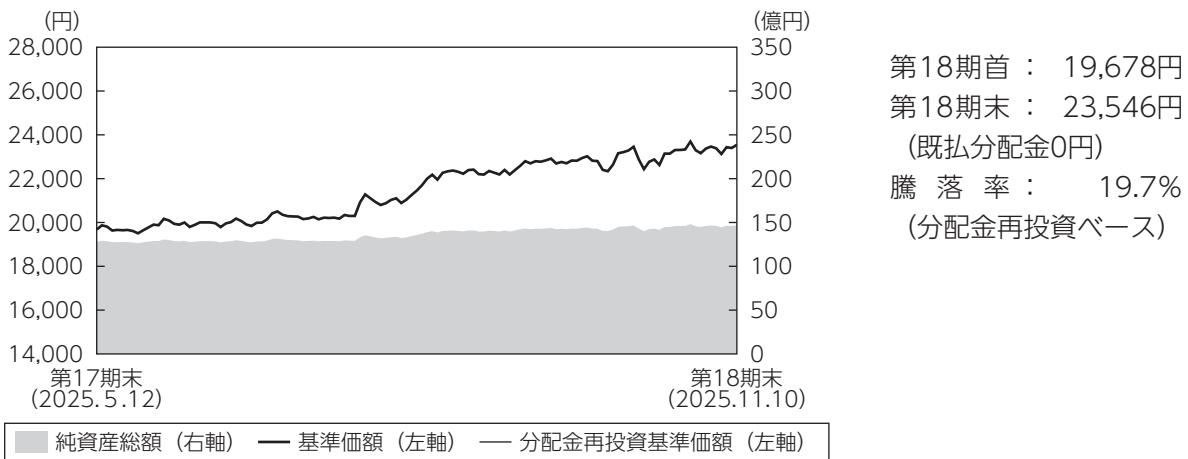
年 月 日	基 準 価 額			株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰	落	率		
(期 首) 2025 年 5 月 12 日	円 19,678		% —	% 91.8	% 8.6
5 月 末	20,090		2.1	92.4	8.6
6 月 末	20,505		4.2	93.0	6.7
7 月 末	21,028		6.9	98.0	—
8 月 末	22,273		13.2	98.7	1.1
9 月 末	22,803		15.9	97.5	2.2
10 月 末	23,465		19.2	97.8	2.0
(期 末) 2025 年 11 月 10 日	23,546		19.7	97.0	2.7

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年5月13日から2025年11月10日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国との関税交渉の進展や米株高、自民党総裁選で積極財政を掲げる高市候補が勝利したことなどから国内株式市場が上昇し、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。期初は、米国との関税交渉が進展し不透明感が払拭されるにつれ、上昇する展開となりました。その後も、米国の利下げ観測の高まりを受けた米国株高などが好感され、上昇基調で推移しました。2025年10月には、自民党総裁選で積極財政を掲げる高市候補が勝利したことなどが好感され、一段高の展開となりました。

ポートフォリオについて

ビッグデータの解析や人工知能（AI）の活用を通じて、今後の株価上昇が高い確度で予測される銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかつた利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年5月13日 ～2025年11月10日
当期分配金（税引前）	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	13,546円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切り捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、ビッグデータの解析や人工知能（AI）の活用を通じて、今後の株価上昇が高い確度で予測される銘柄の組入れを行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図る方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要	
	(2025年5月13日 ～2025年11月10日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	108円	0.505%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,490円です。	
(投信会社)	(50)	(0.230)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(53)	(0.247)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(6)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料	1	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(株式)	(0)	(0.002)		
(先物・オプション)	(0)	(0.000)		
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
合計	109	0.508		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

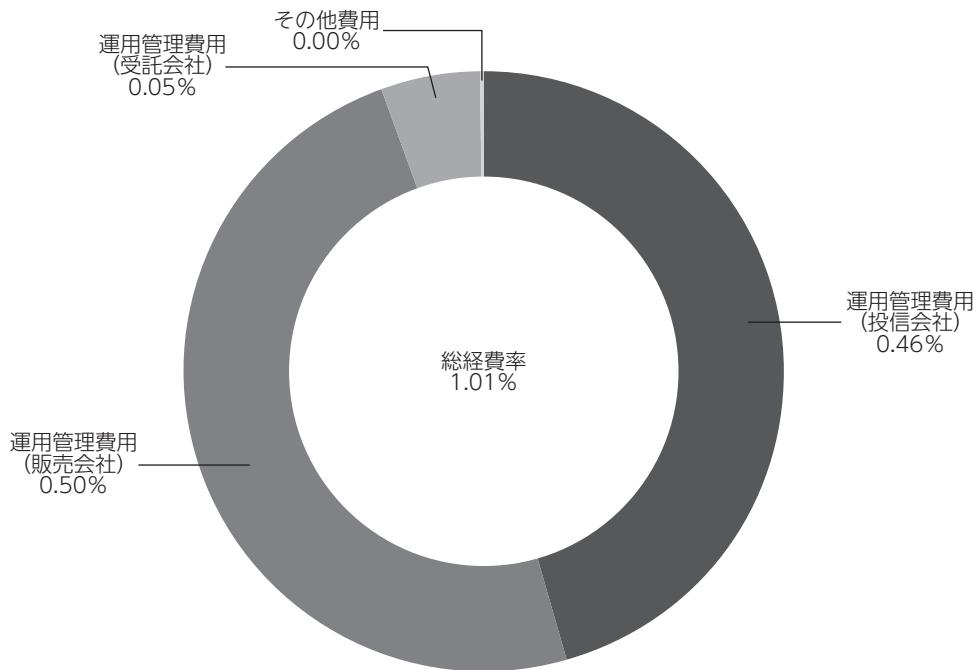
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年5月13日から2025年11月10日まで）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 3,862.7 (273.5)	千円 8,097,585 (-)	千株 4,082	千円 7,875,639

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 1,616	百万円 2,396	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	15,973,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,235,026千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年5月13日から2025年11月10日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		当期					
区分	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
		百万円 29	百万円 29	% 100.0	百万円 30	百万円 30	% 100.0
金銭信託							

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 189	百万円 10	百万円 424

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額
水産・農林業 (1.3%)				
ニッスイ	32	—	—	
マルハニチロ	—	53.4	187,701	
鉱業 (0.3%)				
INPEX	13.4	16.1	47,994	
建設業 (3.1%)				
大成建設	0.9	—	—	
大林組	26.2	25.9	73,361	
鹿島建設	6.7	—	—	
東亜建設工業	—	34.8	83,589	
大和ハウス工業	8.6	28	151,620	
積水ハウス	9.9	9.8	32,996	
関電工	21.8	21.6	105,062	
エクシオグループ	16.6	—	—	
高砂熱電工業	4.3	—	—	
食料品 (1.8%)				
山崎製パン	7	—	—	
寿スピリツ	18.2	18	35,964	
日本ハム	5.8	5.7	37,329	
アサヒグループホールディングス	32.7	32.4	56,149	
キリンホールディングス	22.6	—	—	
サントリー食品インターナショナル	6.2	6.1	29,456	
味の素	14.4	14.2	50,083	
カゴメ	7.5	—	—	
日清食品ホールディングス	5.3	—	—	
日本たばこ産業	9.7	9.6	53,193	
繊維製品 (0.4%)				
東レ	35.8	35.4	33,406	
ワールド	10.4	—	—	
ゴールドウイン	3.3	9.8	29,792	
パルプ・紙 (-%)				
王子ホールディングス	34.5	—	—	
化学 (4.6%)				
東洋紡	—	60.9	74,480	
クラレ	—	117.9	199,663	
旭化成	27.8	27.5	35,365	
レゾナック・ホールディングス	3.9	—	—	
日産化学	3.2	—	—	
石原産業	—	24.7	65,479	
東亞合成	—	74.2	116,011	
信越化学工業	24.1	—	—	
日本触媒	14.9	14.7	26,371	
東京応化工業	7.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	評価額
三菱ケミカルグループ	22.5	22.3	18,979	
住友ベークライト	8.1	—	—	
積水化学工業	9	—	—	
アイカ工業	—	14.8	51,444	
花王	2.9	—	—	
富士フィルムホールディングス	13.3	—	—	
資生堂	10	—	—	
ライオン	22.2	—	—	
デクセリアルズ	10.7	—	—	
クミアイ化学工業	—	61.7	43,128	
日東電工	16.8	4.9	18,580	
ユニ・チャーム	19.4	—	—	
医薬品 (2.3%)				
武田薬品工業	37.4	36.6	153,061	
アステラス製薬	27.9	—	—	
塙野義製薬	11.7	11.6	30,705	
日本新薬	—	24.5	79,894	
中外製薬	14.2	—	—	
エーザイ	7	—	—	
東和薬品	—	23.7	66,265	
第一三共	20.6	—	—	
大塚ホールディングス	7.3	—	—	
石油・石炭製品 (0.6%)				
ENEOS ホールディングス	78	78.2	78,786	
ゴム製品 (3.9%)				
横浜ゴム	—	39.1	218,999	
TOYO TIRE	—	52.6	225,811	
ブリヂストン	15.3	15.1	104,431	
ガラス・土石製品 (0.3%)				
AGC	3.5	—	—	
日本電気硝子	13.4	—	—	
太平洋セメント	5.7	5.6	22,870	
ニチアス	—	4	23,508	
鉄鋼 (2.4%)				
日本製鉄	19.5	—	—	
神戸製鋼所	26.9	26.6	48,412	
中山製鋼所	—	82.6	47,908	
合同製鐵	—	16	57,920	
東京製鐵	—	42.5	58,735	
共英製鋼	—	27.8	62,577	
日本冶金工業	—	16.1	67,539	
非鉄金属 (1.5%)				
DOWA ホールディングス	9.7	9.6	54,528	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
住友電気工業	千株 12.7	千株 12.6	千円 75,978	
フジクラ	5.7	—	—	
A R E ホールディングス	—	33	88,176	
金属製品 (1.4%)				
三和ホールディングス	15.1	14.9	59,823	
L I X I L	20.8	—	—	
リンナイ	—	5	19,290	
ジークト	—	33.8	68,445	
東プレ	—	21.8	49,922	
機械 (7.5%)				
ツガミ	—	29.7	78,586	
ソディック	—	77.7	70,629	
ディスク	1.6	—	—	
リケンN P R	—	22.4	70,896	
やまびこ	—	19.6	50,587	
タツモ	—	26.9	65,313	
SMC	0.8	—	—	
小松製作所	13	12.9	66,641	
住友重機械工業	6.9	6.8	27,689	
日立建機	8.2	8.1	36,587	
クボタ	14	13.9	29,266	
ダイキン工業	3.8	—	—	
ダイワフク	11.2	11.1	56,032	
平和	—	33.7	67,838	
S A N K Y O	22.2	22	57,838	
マースグループホールディングス	—	22.7	69,121	
ダイコク電機	—	25.9	70,940	
アマノ	—	4.7	19,208	
T P R	—	47.7	58,337	
ホシザキ	2.1	—	—	
ジェイテクト	—	6.1	9,875	
マキタ	7.3	—	—	
三菱重工業	49.8	21.2	92,474	
I H I	4.6	—	—	
スター精密	—	41.3	70,210	
電気機器 (12.9%)				
日立製作所	73.9	72.4	370,253	
三菱電機	21.2	19.9	85,788	
富士電機	3	—	—	
安川電機	6.9	—	—	
ニデック	12.8	—	—	
オムロン	8.2	—	—	
日本電気	32	—	—	
富士通	24.1	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	28	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
アルパック	千株 4.5	千株 —	千円 —	
パナソニック ホールディングス	43.2	42.7	73,572	
シャープ	28.3	—	—	
ソニーグループ	113.3	155.7	667,018	
T D K	30.1	—	—	
ホシデン	—	29.6	72,046	
アドバンテスト	9.8	9.7	200,984	
キーエンス	2.7	—	—	
シスメックス	9.8	—	—	
レーザー・テック	1.4	—	—	
スタンレー電気	23.7	—	—	
ファンック	18.6	—	—	
村田製作所	33	—	—	
S C R E E N ホールディングス	2.1	—	—	
キヤノン	14.8	14.6	64,955	
リコー	16.2	165.7	226,677	
東京エレクトロン	5.8	2	68,400	
輸送用機器 (8.4%)				
豊田自動織機	1.8	1.8	30,510	
デンソー	20.6	28.5	59,037	
日産自動車	74	—	—	
いすゞ自動車	2.7	—	—	
トヨタ自動車	141.8	139.1	435,522	
フタバ産業	—	70	66,780	
プレス工業	—	102.9	67,914	
アイシン	10.7	10.6	29,706	
本田技研工業	67.2	208.1	314,439	
スズキ	29.5	29.2	65,247	
S U B A R U	7.1	35.8	120,717	
シマノ	1.4	—	—	
精密機器 (0.4%)				
テルモ	14.9	—	—	
オリンパス	16.3	—	—	
H O Y A	4.9	—	—	
A & D ホロンホールディングス	—	33.8	62,023	
その他製品 (2.3%)				
フルヤ金属	—	24.9	84,286	
バンダイナムコホールディングス	22.6	—	—	
アシックス	13.9	13.8	51,239	
任天堂	22.4	9.2	123,464	
コクヨ	26.1	—	—	
グローブライド	—	28.4	65,547	
電気・ガス業 (1.2%)				
中部電力	26.6	26.3	59,280	
東北電力	22.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末			
		株数	株数	評価	額
九州電力	千株 17.2	千株 17	千円 26,358		
大阪瓦斯	9.2	9.1		45,327	
東邦瓦斯	6.2	—		—	
静岡ガス	—	35.7		42,304	
陸運業 (2.2%)					
東武鉄道	—	9.9		25,101	
東日本旅客鉄道	19.4	—		—	
西日本旅客鉄道	16.2	16		49,456	
東海旅客鉄道	14.6	14.4		59,443	
西日本鉄道	—	68.8		153,492	
阪急阪神ホールディングス	11.3	—		—	
ヤマトホールディングス	27.3	—		—	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	6.4		21,235	
海運業 (0.5%)					
日本郵船	9.4	9.3		46,388	
商船三井	4.8	4.7		20,882	
川崎汽船	5.3	5.2		10,899	
空運業 (-%)					
ANAホールディングス	20	—		—	
情報・通信業 (2.9%)					
T I S	—	6.6		32,643	
コーエーテクモホールディングス	32.6	—		—	
GMOペイメントゲートウェイ	4.9	—		—	
野村総合研究所	6.5	—		—	
オービック	8.6	—		—	
L I N E ヤフー	65.6	213.5		91,527	
日本オラクル	2.7	—		—	
B I P R O G Y	5.9	5.8		32,955	
日本テレビホールディングス	23	—		—	
NT T	989.3	—		—	
K D D I	26.4	26.1		68,734	
ソフトバンク	637.8	—		—	
光通信	0.8	—		—	
NT Tデータグループ	7.3	—		—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.8	—		—	
カプコン	9.3	—		—	
N S D	13	—		—	
コナミグループ	2.5	—		—	
ソフトバンクグループ	14.9	8.7		193,618	
卸売業 (7.7%)					
双日	24.5	24.2		103,358	
神戸物産	8.1	—		—	
ダイワボウホールディングス	7.7	7.6		21,956	
マクニカホールディングス	11.3	—		—	
ヤマエグループホールディングス	—	19.9		48,257	

銘柄	期首(前期末)	当期末			
		株数	株数	評価	額
メディアホールディングス	千株 16.3	千株 16.1	千円 42,262		
日本ライフライン	—	—	45.8		67,234
伊藤忠商事	15.4	—	—		
丸紅	26.3	26		102,284	
長瀬産業	20.7	20.5		72,672	
豊田通商	0.4	—	—	—	
兼松	—	7.5		24,120	
三井物産	32.4	32.1		129,523	
住友商事	25.1	67.2		319,536	
三菱商事	51.3	1.7		6,242	
岩谷産業	22.7	22.5		37,631	
サンリオ	9.6	—	—	—	
K P P グループホールディングス	—	59.8		46,703	
トラスコ中山	—	30		72,810	
イエローハット	35	—	—	—	
ミスミグループ本社	19.6	—	—	—	
小売業 (3.7%)					
ゲオホールディングス	—	42.4		72,928	
マツキヨコカラ&カンパニー	17.9	—	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	33.9	33.5		67,251	
良品計画	9.5	—	—	—	
コーナン商事	—	17.4		66,033	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7.1	—	—	—	
ゼンショーホールディングス	3.6	—	—	—	
スクロール	—	38.8		46,637	
コメリ	—	21.1		68,891	
しまむら	—	6.9		73,381	
イオン	18	—	—	—	
ゼビオホールディングス	—	29		31,813	
ケーズホールディングス	—	49.5		75,091	
ヤマダホールディングス	60.1	59.5		27,358	
ファーストリテイリング	1.4	—	—	—	
銀行業 (11.4%)					
ちゅうざんフィナンシャルグループ	23.3	23.1		51,524	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	10		75,900	
ゆうちょ銀行	18.2	18		31,617	
横浜フィナンシャルグループ	37.2	36.8		41,418	
西日本フィナンシャルホールディングス	12.2	12.1		32,857	
十六フィナンシャルグループ	—	12.9		75,465	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	196.9	193.3		450,389	
りそなホールディングス	59.9	59.3		90,313	
三井住友トラストグループ	0.2	—	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	51.8	50.8		212,801	
七十七銀行	5.4	5.3		36,214	
八十二銀行	43.6	—	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	株数	株数	評価額	千円	
ほくほくファイナンシャルグループ	千株 9.4	千株 —	424,688	—	
みずほファイナンシャルグループ	45.6	83.6	27,390	—	
山口ファイナンシャルグループ	—	15	77,540	—	
トモニホールディングス	—	107.1	245,807	—	
証券、商品先物取引業 (2.1%)					
SBIホールディングス	6.4	35.9	47,893	—	
大和証券グループ本社	23.7	—	42,561	—	
野村ホールディングス	44	43.5	155,502	—	
保険業 (2.0%)					
SOMPOホールディングス	10.8	—	195,306	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	14	13.9	63,192	—	
第一生命ホールディングス	42.8	42.4	37,847	—	
東京海上ホールディングス	27.1	26.5	30.8	—	
T&Dホールディングス	13.2	13.1	20.4	—	
その他金融業 (3.8%)					
全国保証	8	7.9	166銘柄	24,576	
クレディセゾン	10.8	56.6	5.885.5	218,362	
芙蓉総合リース	—	48.9	5,939.7	195,306	
ジャックス	—	15.7	14,237,384	66,688	
オリックス	9.9	9.8	207銘柄	37,847	
三菱HCキャピタル	43.8	—	166銘柄	—	
日本取引所グループ	20.3	—	<97.0%>	—	
不動産業 (2.9%)					
大東建託	2.2	—		—	
東急不動産ホールディングス	36.7	36.3		48,333	
ケイアイスター不動産	—	12.8		58,433	
霞ヶ関キャピタル	—	7.1		—	
三井不動産	37.6	—		—	
三菱地所	24.5	—		—	

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	株数	株数	評価額	千円	
東京建物	千株 13.8	千株 —	40,188	—	
エスコン	—	68.7	69,387	—	
MIRARTHホールディングス	—	179.6	69,325	—	
サンフロンティア不動産	—	24.6	57,859	—	
サービス業 (4.1%)					
ジェイエイシリクルメント	—	63.3	65,768	—	
パソナグループ	—	32.2	61,630	—	
パーソルホールディングス	121.1	119.8	30,860	—	
エムスリー	32.9	—	—	—	
オリエンタルランド	20.7	—	—	—	
リゾートトラスト	42.6	—	—	—	
楽天グループ	44.3	—	—	—	
リクルートホールディングス	20.8	20.4	165,382	—	
日本郵政	50.6	176.7	254,448	—	
合計	株数 : 金額	千株	千株	千円	
	銘柄数 <比率>	5,885.5	5,939.7	14,237,384	
		207銘柄	166銘柄	<97.0%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 T O P I X	百万円 398	百万円 —

■投資信託財産の構成

2025年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	14,237,384	96.4
投資信託財産総額	538,832	3.6
	14,776,216	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,776,216,276円
コール・ローン等	360,848,619
株式(評価額)	14,237,384,240
未収入金	16,205,380
未収配当金	150,580,992
差入委託証拠金	11,197,045
(B) 負債	98,925,274
未払解約金	30,013,250
未払信託報酬	68,805,896
その他未払費用	106,128
(C) 純資産総額(A-B)	14,677,291,002
元本	6,233,408,201
次期繰越損益金	8,443,882,801
(D) 受益権総口数	6,233,408,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,546円

(注) 期首における元本額は6,504,221,314円、当期中における追加設定元本額は356,089,104円、同解約元本額は626,902,217円です。

■損益の状況

当期 自2025年5月13日 至2025年11月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	169,837,595円
受取配当金	168,826,565
受取利息	1,000,970
その他収益	10,060
(B) 有価証券売買損益	2,162,713,363
売買益	2,652,269,980
売買損	△489,556,617
(C) 先物取引等取引損益	77,147,207
取引益	77,857,094
取引損	△709,887
(D) 信託報酬等	△68,912,024
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,340,786,141
(F) 前期繰越損益金	3,791,742,706
(G) 追加信託差損益金	2,311,353,954
(配当等相当額)	(2,272,180,152)
(売買益相当額)	(39,173,802)
(H) 合計(E+F+G)	8,443,882,801
次期繰越損益金(H)	8,443,882,801
追加信託差損益金	2,311,353,954
(配当等相当額)	(2,272,180,152)
(売買益相当額)	(39,173,802)
分配準備積立金	6,132,528,847

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	164,979,297円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,175,806,844
(c) 収益調整金	2,311,353,954
(d) 分配準備積立金	3,791,742,706
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	8,443,882,801
(f) 1万口当たり当期分配対象額	13,546.17
(g) 分配金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

- 委託会社が「P a y P a y アセットマネジメント株式会社」から「アセットマネジメントOne株式会社」に変更となりました。
- ファンドの名称が「P a y P a y 投信A I プラス」から「A I プラスファンド」に変更となりました。
- 信託事務等の諸費用において、法定開示にかかる費用を「ファンド負担」から「委託会社負担」に変更しました。
- やむを得ない事情が生じた場合に、販売会社で受け付けたファンドの取得・一部解約の申込みを委託者が取り消すことができる旨の追加を行いました。
- 電子公告のアドレスを<https://www.am-one.co.jp/>に変更しました。

(2025年8月12日)